



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651

上場取引所 東証一部・大証一部・福証
URL <http://sanix.jp>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 下城 正寛 TEL (092) 436-8870
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,510	△8.3	596	—	495	—	△2,547	—
19年3月期	28,908	△20.8	△1,568	—	△1,659	—	△1,930	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△53	40	—	—	△15.7		1.7		2.2	
19年3月期	△43	03	—	—	△11.3		△4.7		△5.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	25,957		14,863		57.2		311 06	
19年3月期	32,705		17,540		53.6		367 19	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,840百万円 19年3月期 17,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,156		2,459		△3,191		1,019	
19年3月期	△1,006		1,583		△1,380		595	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	14,256	3.7	291	7.8	275	18.4	227	—	4	77
通期	29,297	10.5	1,922	222.5	1,882	280.1	1,680	—	35	23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21・22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 48,919,396株 19年3月期 48,919,396株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,209,043株 19年3月期 1,208,663株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,488	△7.2	653	—	369	—	△2,667	—
19年3月期	27,457	△21.6	△1,497	—	△1,650	—	△1,865	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△55	90	—	—
19年3月期	△41	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	25,410		14,219		56.0		298 03	
19年3月期	32,261		17,016		52.7		356 66	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,219百万円 19年3月期 17,016百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	13,150	△1.7	289	△13.8	244	72.2	201	—	4	23
通期	26,612	4.4	1,921	193.9	1,824	394.1	1,632	—	34	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する定性的情報は、3～5ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などにより底堅く推移する一方で、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰等、先行き不透明感が強まってまいりました。

当環境衛生業界では、リサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

こうした状況の中、当グループは、信頼回復に向けたコンプライアンス（法令遵守）体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門の業績低迷は底を打ち、回復基調で推移しました。環境資源開発事業部門においては、前第4四半期（平成19年2月）に発生したサニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）における火災事故の安全対策の再構築に時間を費やしたことから、業績に一時的な影響を及ぼしました。加えて、平成19年11月には、同発電所において排ガス濃度の公害防止協定値超過が確認されたことを受け、自主的に操業を停止し、原因究明と再発防止に注力しました。これらの発電停止に伴い、燃料在庫の増加抑制のため、廃プラスチックの搬入制限を実施しました。また、経営資源をコア事業であるHS事業部門に集中させるため、北九州工場（焼却処理工場及び廃プラスチック処理工場）を、平成19年11月6日付けで、アサヒプリテック株式会社に事業譲渡しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、26,510百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益面では、コスト低減による収益構造の改善や限界利益率の高いHS事業部門の業績回復により、経常利益は495百万円（前連結会計年度は1,659百万円の経常損失）となりました。当期純損益は、サニックスエナジー苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループにおいて、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることなどもあり減損損失として2,687百万円、従来は支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金に関して、会計方針の変更により、期末要支給見込額を役員退職慰労引当金繰入額として271百万円それぞれ特別損失として計上したこと等により、2,547百万円の当期純損失（前連結会計年度は1,930百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

(イ) HS（ホーム・サニテーション）事業部門

新商品「基礎補修・補強工事」が好調に販売を伸ばしたこともあり、業績低迷は底を打ち回復基調で推移し、売上高は15,691百万円と前年同期比3.2%増となりました。

営業損益は、生産性の向上による売上高対人件費比率の低下、並びに固定費負担の低減が寄与し、営業利益は4,176百万円（前連結会計年度は1,992百万円の営業利益）の増益となり、売上高対営業利益率は26.6%と、前期に比べ13.5ポイント増加しました。

(ロ) ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率を高めるべく、ビル管理会社等との提携を推進し、個人オーナーに対する従来の営業からの移行を図ってまいりました。しかしながら、当該営業は、契約・施工までの時間を要することもあ

り、業績に寄与するラインには至らず、新規売上が減少しました。その結果、売上高は3,340百万円と前年同期比18.3%減となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費を中心にコスト低減は進んだものの、減収幅をカバーするには至らず、201百万円の営業損失（前連結会計年度は210百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 環境資源開発事業部門

前第4四半期に発生したサニックスエネルギー苫小牧発電所の火災事故に伴い、再発防止に向けた防災設備の拡充並びに管理体制の強化を図るため、平成19年6月中旬まで操業を停止したこと、並びに排ガス濃度の公害防止協定値超過を受け、平成19年11月下旬から同年12月中旬まで操業を停止したこと等により、「売電収入」は、前年同期比32.4%減となりました。また、「廃プラ加工処理収入」についても、発電所停止に伴う廃プラスチック燃料在庫の増加抑制のための搬入制限により、前年同期比20.0%減となりました。「焼却処理収入」は、平成19年11月6日付で、北九州工場を事業譲渡したことにより、前年同期比52.5%減となりました。「有機廃液処理収入」は前年同期比1.4%増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は7,478百万円（前年同期比22.2%減）、営業損益は1,269百万円の営業損失（前連結会計年度は913百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

昨年来、取り組んできた収益体質の改善、並びにコンプライアンス体制の強化を推し進め、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の上昇」により、さらなる業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、売上高は緩やかながら回復基調で推移すると見込まれ、さらなる生産性の向上、かつ固定費等のコスト抑制により、利益率を高めてまいります。ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門においては、営業効率の向上と新規顧客の増加を図るべく、ビル・マンションの不動産管理会社等の法人へと営業対象先の拡充を図り、売上高回復に注力してまいります。環境資源開発事業部門においては、北九州工場の事業譲渡による売上高減少はあるものの、サニックスエネルギー苫小牧発電所において、より好条件の売電契約締結により業績拡大が見込めること、また、同発電所の安定的な連続操業に伴い、プラスチック資源開発工場の搬入制限解除により受入量が回復してきたことから、同事業部門の売上高は順調に推移するものと見込んでおります。

利益面については、これまで収益面で貢献できていなかった環境資源開発事業部門においても利益確保を見込んでおり、加えて収益力の高いHS事業部門の堅調な業績推移により、全体の収益が押し上げられ、当期純利益において黒字に転じる見込みであります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当グループは、平成21年3月期から平成23年3月期までを計画対象期間とする中期経営計画「Spring Plan 2010」を平成20年4月22日に公表しました。近年の業績低迷の要因を再度分析し、実現性の高い中期経営計画を策定することで、更なる業績回復、本格的な成長路線への転換を図ることとしました。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、大きな売上の伸びは見込んでいないものの、高い営業利益率を維持してまいります。また、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門においては、法人営業体制を確立し、営業効率を向上させることで黒字転換を見込んでおります。環境資源開発事業部門においては、サニックスエネルギー苫小牧発電所の安定稼働と売電先の変更によ

り、平成21年3月期に営業利益率の飛躍的な改善を見込んでおります。結果として、中期経営計画最終年度である平成23年3月期には、当グループ全体で営業利益率10%の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、3,985百万円となりました。これは、主として未収入金が164百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、21,972百万円となりました。これは、主として有形固定資産の減価償却、北九州工場の事業譲渡、並びに減損処理を進めたため、有形固定資産が5,645百万円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の9,411百万円となりました。これは、主として一年以内返済予定長期借入金が1,662百万円、一年以内償還予定社債が330百万円それぞれ減少しましたが、一時的な処置として長期借入金と短期借入金を組み替えたため、短期借入金が2,655百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70.7%減少し、1,683百万円となりました。これは、主として、長期借入金が2,199百万円、取締役からの債務が975百万円、社債が425百万円それぞれ減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、14,863百万円となりました。これは、主として資本剰余金が1,865百万円、利益剰余金が682百万円それぞれ減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて424百万円増加し、当連結会計年度末には1,019百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,156百万円（前年同期比2,162百万円増加）となりました。主な要因は、経営合理化により営業生産性の向上、コストの削減が進み、収益性が改善されたためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2,459百万円（前年同期比875百万円増加）となりました。主な要因は、北九州工場の事業譲渡による有形固定資産の売却による収入があったためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、3,191百万円（前年同期比1,811百万円減少）となりました。主な要因は、借入金の返済を進めたためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	56.8%	48.1%	44.2%	53.6%	57.2%
時価ベースの自己資本比率	62.4%	67.9%	62.6%	30.4%	41.8%
債務償還年数	—	7.05年	—	—	5.05年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.96	—	—	6.55

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は当期純損失となることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当につきましては、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当グループが判断したものであります。

① 訪問販売に係る法規制

当グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門は、訪問販売に属する営業活動を行っており、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問販売業界の動向

当グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門は、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化から、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

③ 廃棄物処理の法規制

当グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準の遵守、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び育成

当グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規学卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエナジー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラ燃料の品質向上・維持等により、平成19年8月以降、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、燃料となるプラスチックは本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定的な連続運転に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 産業事故災害

当グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当グループ環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社により構成されており、主な事業内容は、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、家屋補強システム施工等を行っております。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

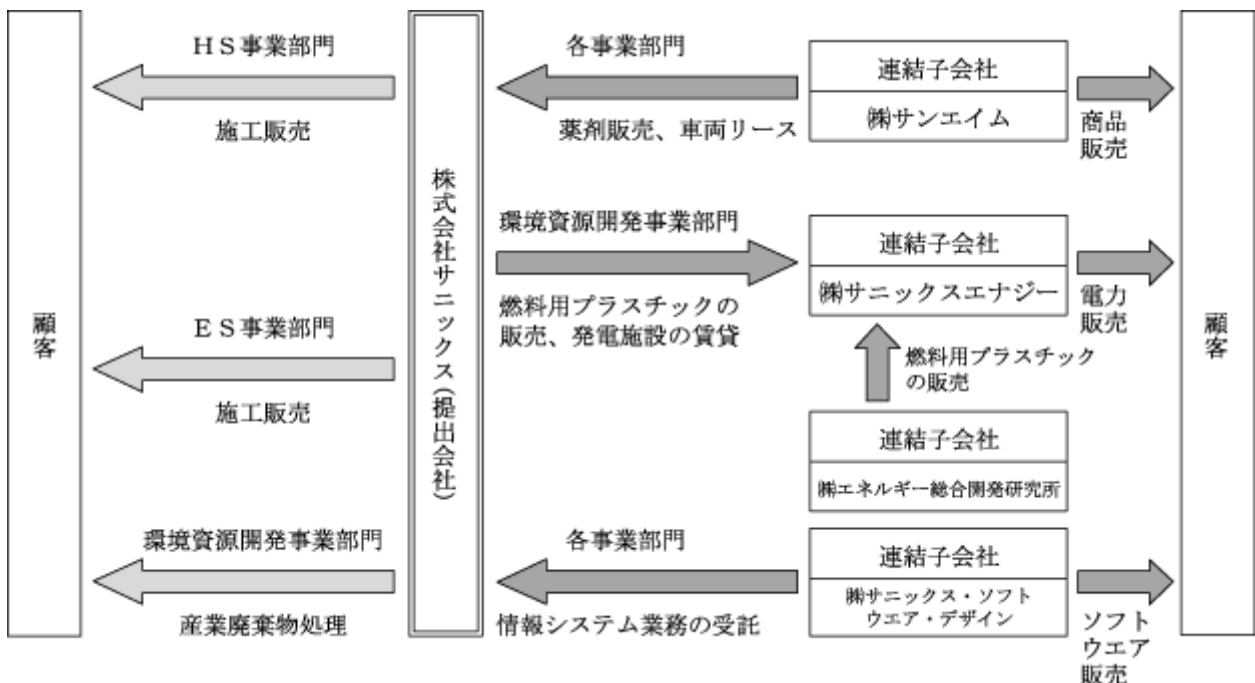
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジーに販売しております。また、同社は、当社もしくは当社の連結子会社である株式会社エネルギー総合開発研究所から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料とした、発電及び売電事業を行っております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両について、当社が、連結子会社である株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」という企業使命のもと、広く社会の環境衛生管理業務全般に携わってまいりました。一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業、そして、再資源化を中心とした産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を展開しております。

これら3事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、広く「エコビジネス」を展開し、これら事業を通して、収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループの中長期的な経営戦略としては、継続してコストの低減を徹底し、経営体質の強化や、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善、利益向上を目指してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には営業利益率10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、消費者保護の観点から、訪問販売に係るコンプライアンスを強化し、「白蟻防除」、「床下・天井裏換気システム」及び「基礎補修・補強工事」等の商品提供を通して、安全で快適な生活環境の実現を図ってまいります。また、地域密着を基本とした営業体制により、新規顧客の開拓を推し進めていくとともに、既存顧客のメンテナンスもきめ細かく行ってまいります。中長期的には、他社との連携を視野に入れつつ、訪問販売以外の営業手法の確立を進めてまいります。また、営業生産性を維持しつつ営業人員数を増強し、消費者ニーズに添った新商品を導入することにより売上増を図り、限界利益率が高い当事業の営業利益率を高めてまいります。

② ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、ビル・マンション等の大型施設が集中する都市圏を中心に市場開拓を行っております。ビル・マンション等における給排水管設備保全工事を主力商品とし、また、管理顧客の定期的なメンテナンスを通して、ビル・マンション等の施設全体の維持保全に係るニーズに対応してまいります。中長期的には、不動産管理会社等への法人営業体制を確立し、営業効率や施工効率を高めつつ売上増やコスト低減に結びつけ、営業利益率の改善を図ってまいります。

③ 環境資源開発事業部門

当事業部門においては、中核となる事業が廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業であり、全国15ヶ所のプラスチック資源開発工場で扱う廃プラ燃料の品質を向上、維持することで、サニックスエナジー苫小牧発電所の安定操業と薬剤費等のコスト削減を図り、収益性を高めてまいります。また、廃プラスチックの受入れについて発電所で使用する以外に、化石代替燃料として需要が高いプラスチック燃料の販売先、販売量を拡大することで、より収益性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組むことで、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

② 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

③ 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念とし、企業価値創造及びサービスの向上に繋げるために、人材の採用並びに育成を繰り返し行うことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的 to 実施し、質が高い人材の育成を進めてまいります。

④ 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。HS（ホーム・サニテーション）事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発し、環境資源開発事業部門では、需要が見込めるプラスチック燃料の多様化を図ることで、付加価値の高い化石代替燃料の開発を行い、マーケットニーズを具体化してまいります。

⑤ 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いが高いプラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーにプラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、燃料開発、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

⑥ 防災対策の強化

環境資源開発事業部の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。前第4四半期に発生したサニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故の重大さを真摯に受け止め、外部専門機関の意見に基づいた防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当する事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		595,837		1,019,848		424,011
2 受取手形及び売掛金	※2	2,224,933		1,855,584		△369,349
3 たな卸資産		842,464		744,745		△97,719
4 繰延税金資産		124		160,000		159,875
5 その他		519,715		289,141		△230,574
貸倒引当金		△57,400		△83,857		△26,456
流動資産合計		4,125,675	12.6	3,985,462	15.4	△140,212
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	11,901,329		10,606,394		
減価償却累計額		6,447,719	5,453,609	6,137,107	4,469,286	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	16,117,781		13,883,285		
減価償却累計額		11,086,441	5,031,339	10,222,003	3,661,281	
(3) 土地	※1		15,123,935		11,722,008	
(4) 建設仮勘定			7,669		151,248	
(5) その他	※1	954,709		834,164		
減価償却累計額		768,787	185,921	680,566	153,597	
有形固定資産合計		25,802,475	78.9	20,157,422	77.6	△5,645,053
2 無形固定資産		70,498	0.2	61,751	0.2	△8,747
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,194,405		406,840		
(2) 敷金及び保証金		1,226,057		1,217,052		
(3) 繰延税金資産		1,733		1,026		
(4) その他	※1	686,468		528,592		
貸倒引当金		△402,130		△400,160		
投資その他の資産合計		2,706,534	8.3	1,753,352	6.8	△953,181
固定資産合計		28,579,508	87.4	21,972,526	84.6	△6,606,982
資産合計		32,705,183	100.0	25,957,988	100.0	△6,747,195

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	716,787		616,720		△100,066
2 短期借入金	※1	2,950,000		5,605,000		2,655,000
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,858,746		196,004		△1,662,742
4 一年以内償還予定社債		330,000		—		△330,000
5 未払金		1,547,365		1,368,794		△178,571
6 未払費用		781,495		754,862		△26,633
7 未払法人税等		151,413		122,144		△29,268
8 未払消費税等		8,561		220,416		211,855
9 賞与引当金		8,639		113,119		104,480
10 再資源化費用等引当金		781,035		310,477		△470,557
11 その他		276,897		104,193		△172,703
流動負債合計		9,410,940	28.8	9,411,731	36.2	790
II 固定負債						
1 社債		425,000		—		△425,000
2 長期借入金	※1	2,233,972		34,816		△2,199,156
3 取締役からの債務		975,000		—		△975,000
4 繰延税金負債		106,058		19,484		△86,573
5 預り敷金		14,479		46,216		31,737
6 退職給付引当金		1,379,356		1,042,023		△337,333
7 役員退職慰労引当金		—		239,700		239,700
8 その他		619,919		300,959		△318,959
固定負債合計		5,753,786	17.6	1,683,200	6.5	△4,070,585
負債合計		15,164,726	46.4	11,094,931	42.7	△4,069,795
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		14,041,834		14,041,834		—
2 資本剰余金		6,291,287		4,425,946		△1,865,340
3 利益剰余金		△1,363,195		△2,045,384		△682,188
4 自己株式		△1,610,569		△1,610,673		△103
株主資本合計		17,359,356	53.1	14,811,722	57.1	△2,547,633
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		159,576		29,214		△130,361
評価・換算差額等合計		159,576	0.5	29,214	0.1	△130,361
III 少数株主持分						
少数株主持分		21,524	0.0	22,119	0.1	594
純資産合計		17,540,456	53.6	14,863,056	57.3	△2,677,400
負債純資産合計		32,705,183	100.0	25,957,988	100.0	△6,747,195

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			28,908,487	100.0	26,510,673	△2,397,813
II 売上原価	※1		16,229,396	56.1	14,800,806	△1,428,589
売上総利益			12,679,090	43.9	11,709,866	△969,223
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 販売手数料		293,768			152,076	
2 広告宣伝費		757,437			454,381	
3 貸倒引当金繰入額		18,140			28,122	
4 給与及び賞与		7,205,823			5,988,612	
5 賞与引当金繰入額		957			67,195	
6 退職給付費用		128,123			△32,700	
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			22,730	
8 法定福利費		932,962			664,141	
9 賃借料		1,492,142			1,116,558	
10 減価償却費		269,520			220,027	
11 その他		3,148,569	14,247,445	49.3	2,432,674	11,113,819
営業利益			—	—	596,047	2.2
営業損失			1,568,355	△5.4	—	—
IV 営業外収益						
1 受取利息		8,390			7,982	
2 受取配当金		29,801			22,737	
3 保険事務手数料収入		15,158			5,447	
4 家賃収入		26,583			33,553	
5 その他		35,097	115,031	0.4	53,190	122,910
営業外費用						
1 支払利息		191,877			176,513	
2 賃貸費用		2,277			3,653	
3 その他		11,857	206,012	0.7	43,421	223,588
経常利益			—	—	495,369	1.9
経常損失			1,659,336	△5.7	—	—
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	3			—	
2 受取保険金	※5	206,333			22,368	
3 投資有価証券売却益		3,390			4,284	
4 貸倒引当金戻入益		—			372	
5 賞与引当金等戻入益		188,165			—	
6 保険積立金解約益		22,969	420,862	1.4	—	27,024
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	6,001			70,676	
2 固定資産除却損	※4	86,911			33,739	
3 減損損失	※6	—			2,687,358	
4 災害損失	※5	205,958			29,247	
5 リース契約解約損		9,633			5,027	
6 投資有価証券評価損		7,432			49,487	
7 会員権評価損		5,666			—	
8 役員退職慰労金		11,603			—	
9 役員退職慰労引当金繰入額		—			271,480	
10 再資源化費用等引当金繰入額	※7	96,379			—	
11 店舗再編成費用	※8	121,671	551,257	1.9	15,888	3,162,906
税金等調整前当期純損失			1,789,730	△6.2		2,640,512
法人税、住民税及び事業税		103,287			90,307	△10.0
過年度未払法人税等戻入額		—			△25,395	
法人税等調整額		35,805	139,093	0.5	△158,815	△93,902
少数株主利益			1,747	0.0		919
当期純損失			1,930,571	△6.7		2,547,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	9,221,410	△3,780,116	△1,610,111	16,447,436
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注) 1	1,425,581	1,424,418			2,850,000
役員賞与 (注) 2			△7,050		△7,050
当期純損失			△1,930,571		△1,930,571
自己株式の取得				△458	△458
資本剰余金の取崩し (注) 2		△4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,425,581	△2,930,123	2,416,920	△458	911,919
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,363,195	△1,610,569	17,359,356

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	210,174	210,174	23,417	16,681,028
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				2,850,000
役員賞与 (注) 2				△7,050
当期純損失				△1,930,571
自己株式の取得				△458
資本剰余金の取崩し (注) 2				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△50,598	△50,598	△1,892	△52,491
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△50,598	△50,598	△1,892	859,428
平成19年3月31日残高(千円)	159,576	159,576	21,524	17,540,456

(注) 1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,363,195	△1,610,569	17,359,356
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△2,547,529		△2,547,529
自己株式の取得				△103	△103
資本剰余金の取崩し (注)		△1,865,340	1,865,340		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△1,865,340	△682,188	△103	△2,547,633
平成20年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,425,946	△2,045,384	△1,610,673	14,811,722

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	159,576	159,576	21,524	17,540,456
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△2,547,529
自己株式の取得				△103
資本剰余金の取崩し (注)				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△130,361	△130,361	594	△129,766
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△130,361	△130,361	594	△2,677,400
平成20年3月31日残高(千円)	29,214	29,214	22,119	14,863,056

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分及び損失処理項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失		△1,789,730	△2,640,512	
2 減価償却費		1,388,412	1,153,315	
3 減損損失		—	2,687,358	
4 災害損失		205,958	29,247	
5 受取保険金		△206,333	△22,368	
6 退職給付引当金の減少額		△297,746	△337,333	
7 役員退職給付引当金の増加額		—	239,700	
8 賞与引当金の増加額		—	104,480	
9 再資源化費用等引当金の減少額		△123,878	△470,557	
10 貸倒引当金の増加額		15,720	24,486	
11 受取利息及び受取配当金		△38,192	△30,719	
12 支払利息		191,877	176,513	
13 支払手数料		11,692	21,560	
14 投資有価証券売却益		△3,390	△4,284	
15 投資有価証券評価損		7,342	49,487	
16 会員権評価損		5,666	—	
17 保険積立金解約益		△22,969	—	
18 固定資産売却益		△3	—	
19 固定資産売却損		6,001	70,676	
20 固定資産除却損		86,911	33,739	
21 店舗再編成費用		121,671	15,888	
22 売上債権の減少額		311,759	369,349	
23 たな卸資産の減少額		193,199	97,719	
24 その他の流動資産の減少額		23,199	184,089	
25 仕入債務の増減額(△は減少)		49,025	△65,996	
26 未払消費税等の増加額		3,289	211,855	
27 その他の流動負債の減少額		△681,883	△386,762	
28 役員賞与の支払額		△7,050	△3,375	
29 少数株主負担役員賞与の支払額		△3,250	△1,625	
30 その他		△44,078	△370	
小計		△596,688	1,505,563	2,102,251
31 利息及び配当金の受取額		39,702	31,847	
32 利息の支払額		△197,149	△208,929	
33 災害復旧費用の支払額		△155,094	△199,417	
34 損害保険金の受取額		41,635	187,065	
35 法人税等の支払額		△149,075	△174,535	
36 法人税等の還付額		10,456	14,853	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,006,214	1,156,446	2,162,660

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 拘束性預金の減少額		2,000,000	100,000	
2 投資有価証券の売却による収入		23,579	25,072	
3 投資有価証券の償還による収入		5,448	500,000	
4 有形固定資産の売却による収入		280	2,031,596	
5 有形固定資産の取得による支出		△869,014	△201,571	
6 敷金及び保証金の純増減額		242,290	△28,621	
7 預り敷金の純増減額		—	31,737	
8 保険積立金の解約による収入		180,345	—	
9 その他		476	799	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,583,406	2,459,012	875,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△450,000	2,655,000	
2 取締役からの債務の増減額		975,000	△975,000	
3 長期借入による収入		1,200,000	30,000	
4 長期借入金の返済による支出		△3,192,078	△3,891,898	
5 社債の償還による支出		△330,000	△755,000	
6 自己株式の取得・売却による純支出		△458	△103	
7 配当金の支払額		△1,087	△2,884	
8 その他		418,373	△251,560	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,380,250	△3,191,446	△ 1,811,196
IV 現金及び現金同等物の増減額		△803,058	424,011	1,227,069
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,398,895	595,837	△ 803,058
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	595,837	1,019,848	424,011

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当グループは、平成15年3月期以降、前々連結会計年度を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度中には、当グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度は営業損失1,568百万円を計上、当期純損失も1,930百万円を計上、並びに営業キャッシュ・フローについても1,006百万円のマイナスを計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当グループは、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>翌連結会計年度は、これらの既の実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半年期において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌連結会計年度についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サンニクスエナジー、(株)サンニクス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サンニクス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	4年～17年	工具器具備品	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べて、売上総利益が634千円、営業利益及び経常利益が6,815千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が6,815千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	8年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～17年							
工具器具備品	2年～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,730千円減少し、税金等調整前当期純損失は239,700千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ5,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,518,932千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当グループは他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発事業部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当連結会計年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当グループは、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上ったことから、当グループの主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前連結会計年度までの平成17年3月期を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上しておりました。</p> <p>当該状況により、前連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当グループは、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当連結会計年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>この結果、当連結会計年度は、特別損失として減損損失2,687百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,547百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益596百万円、経常利益495百万円、営業キャッシュ・フローについても1,156百万円のプラスを計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断しております。</p> <p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしております。</p> <p>当グループでは、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3カ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指しております。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,194,645千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,138,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,464,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">566,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,269,379千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	414,495千円	機械装置及び運搬具	464,953千円	土地	1,311,067千円	その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円	計	2,194,645千円	建物及び構築物	3,138,489千円	土地	12,464,568千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	16,269,379千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,899,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,869,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,047,622千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,899,049千円	土地	10,869,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	14,047,622千円
建物及び構築物	414,495千円																												
機械装置及び運搬具	464,953千円																												
土地	1,311,067千円																												
その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円																												
計	2,194,645千円																												
建物及び構築物	3,138,489千円																												
土地	12,464,568千円																												
投資有価証券	566,321千円																												
その他の投資(定期預金)	100,000千円																												
計	16,269,379千円																												
建物及び構築物	2,899,049千円																												
土地	10,869,296千円																												
投資有価証券	279,276千円																												
計	14,047,622千円																												
<p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,834,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,874,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円	<p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,605,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,775,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	5,605,000千円	一年以内返済予定	170,000千円	長期借入金	—千円	計	5,775,000千円												
短期借入金	1,800,000千円																												
一年以内返済予定	1,834,400千円																												
長期借入金	1,240,100千円																												
計	4,874,500千円																												
短期借入金	5,605,000千円																												
一年以内返済予定	170,000千円																												
長期借入金	—千円																												
計	5,775,000千円																												
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,801千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,426千円	支払手形	22,801千円	—																								
受取手形	10,426千円																												
支払手形	22,801千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">183,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">184,719千円</td> </tr> </table>	一般管理費	183,921千円	当期製造費用	798千円	計	184,719千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">113,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">114,457千円</td> </tr> </table>	一般管理費	113,701千円	当期製造費用	756千円	計	114,457千円				
一般管理費	183,921千円																
当期製造費用	798千円																
計	184,719千円																
一般管理費	113,701千円																
当期製造費用	756千円																
計	114,457千円																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3千円	—														
機械装置及び運搬具	3千円																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,001千円</td> </tr> </table>	無形固定資産	6,001千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">64,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">70,676千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,457千円	機械装置及び運搬具等	64,210千円	土地	4,008千円	計	70,676千円						
無形固定資産	6,001千円																
建物及び構築物	2,457千円																
機械装置及び運搬具等	64,210千円																
土地	4,008千円																
計	70,676千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">86,911千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83,109千円	機械装置及び運搬具	626千円	その他の固定資産	3,176千円	計	86,911千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,739千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,437千円	機械装置及び運搬具	477千円	その他の固定資産	8,824千円	計	33,739千円
建物及び構築物	83,109千円																
機械装置及び運搬具	626千円																
その他の固定資産	3,176千円																
計	86,911千円																
建物及び構築物	24,437千円																
機械装置及び運搬具	477千円																
その他の固定資産	8,824千円																
計	33,739千円																
<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。</p>	<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。</p>																
—	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県下関市</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物償却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>福岡県北九州市</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電設備</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしておりましたが、平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	山口県下関市	産業廃棄物償却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市	廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）				
用途	種類	場所															
遊休資産	土地	山口県下関市															
産業廃棄物償却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市															
廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）															

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>19年11月6日付で北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒプリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施いたしました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休不動産の土地は、「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しましたが、当事業構想を一旦白紙に戻したことにより現在は遊休不動産としております。地価が下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産である土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,471千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡損失見込み額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物38,847千円、機械装置及び運搬具246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円 であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休不動産である土地の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※7 再資源化費用等引当金繰入額 将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上しております。	—————
—————	※8 店舗再編成費用 業務の効率化と利益の最大化を図ることを目的として、エリアの重複性、店舗の採算性等を総合的に勘案して実施した、店舗統廃合に係る賃貸物件の解約に要したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,224,736	7,694,660	—	48,919,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 7,694,660株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208,663	380	—	1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 595,837千円	現金及び預金 1,019,848千円
現金及び現金同等物 595,837千円	現金及び現金同等物 1,019,848千円
2 重要な非資金取引の内容	
新株予約権の行使による 資本金増加額 1,425,581千円	
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,424,418千円	
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,850,000千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,205,222	4,090,941	9,612,323	28,908,487	—	28,908,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,207	1,207	(1,207)	—
計	15,205,222	4,090,941	9,613,530	28,909,694	(1,207)	28,908,487
営業費用	13,213,072	4,301,626	10,527,404	28,042,104	2,434,738	30,476,842
営業利益又は 営業損失(△)	1,992,149	△210,685	△913,874	867,589	(2,435,945)	△1,568,355
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
(1) 資産	3,702,830	1,474,799	20,192,716	25,370,346	7,334,836	32,705,183
(2) 減価償却費	69,932	12,489	1,206,753	1,289,176	99,236	1,388,412
(3) 資本的支出	7,459	—	209,179	216,638	3,303	219,942

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門……………家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等
- (2) ES事業部門……………活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等
- (3) 環境資源開発事業部門……………廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,435,945千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,334,836千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「環境資源開発事業部門」の営業費用は5,000千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,691,207	3,340,925	7,478,540	26,510,673	—	26,510,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	412	412	(412)	—
計	15,691,207	3,340,925	7,478,953	26,511,085	(412)	26,510,673
営業費用	11,515,091	3,542,709	8,748,154	23,805,955	2,108,670	25,914,626
営業利益又は 営業損失(△)	4,176,115	△201,783	△1,269,201	2,705,130	(2,109,083)	596,047
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
(1) 資産	3,630,383	1,177,524	14,459,414	19,267,321	6,690,667	25,957,988
(2) 減価償却費	68,569	9,589	1,000,097	1,078,256	75,058	1,153,315
(3) 減損損失	—	25,962	2,591,539	2,617,501	69,857	2,687,358
(4) 資本的支出	21,691	—	154,506	176,198	16,156	192,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……白蟻防除施工、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、基礎補修・補強工事等

(2) ES事業部門……防錆機器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、焼却処理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,109,083千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,690,667千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「全社」の営業費用は22,730千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「HS事業本部」が784千円、「ES事業部門」が371千円、「環境資源開発事業部門」が452千円、「全社」が5,206千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し、又は営業損失がそれぞれ同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	729,228	470,558	1,199,787	取得価額 相当額	569,571	387,533	957,105
減価償却 累計額相当額	485,771	254,931	740,703	減価償却 累計額相当額	329,226	232,134	561,360
期末残高 相当額	243,457	215,626	459,084	期末残高 相当額	240,345	155,399	395,745
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			191,570千円				180,312千円
			290,798千円				232,223千円
			482,369千円				412,536千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			311,132千円				245,108千円
			278,787千円				223,721千円
			16,532千円				14,504千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			96,752千円				113,763千円
			128,783千円				58,046千円
			225,536千円				171,809千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一	—	—	当社取締役社長	直接 15	—	—	資金の融通	975,000	取締役からの債務	975,000
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該会 社等の子会社を含む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 1名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処理受託	160,455 1,191	未払金 売掛金	52,656 264
	(株)対馬グランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	なし	役務の受入	宿泊施設の利用	1,342	—	—
	(株)グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設 及び宿泊施設 の管理、運営	該当なし	兼任 1名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス	22,413 5,351	未払金 売掛金	2,880 53
	(株)バイオン	福岡県 福岡市	10,000	不動産管理業	直接 18	兼任 1名	—	資金の融通	100,000	その他 (固定負債)	100,000
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換気 扇取付等環境 衛生管理業	直接 0	なし	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入 保証金預入れ	142,592 10,000	買掛金 保証金	142,592 10,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬グランドホテルは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) (株)対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一	—	—	当社取締役社長	直接 14	—	—	資金の返済	975,000	取締役からの債務	—
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該会 社等の子会社を含む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 2名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処理 受託	220,430 462	未払金 売掛金	21,152 —
	(株)対馬グランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	兼任 1名	役務の受入	宿泊施設の利用	1,950	—	—
	(株)グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設 及び宿泊施設 の管理、運営	該当なし	兼任 2名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供 業務の受託	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス 研修施設管理業 務	4,764 5,206 5,100	未払金 売掛金 未払金	2,398 34 1,312
	(株)バイオ	福岡県 福岡市	10,000	不動産管理業	直接 17	兼任 2名	—	資金の返済	100,000	その他 (固定負債)	—
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換気 扇取付等環境 衛生管理業	直接 0	なし	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入 保証金預入れ	1,101,250 —	買掛金 保証金	140,713 10,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬グランドホテルは、当社の株主(株)バイオが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) (株)対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、当社の株主(株)バイオが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,264,291千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">551,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,425,761千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690,077千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,401,309千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,399,098千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,211千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,412千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,412千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>104,200千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	15,053千円	減価償却超過額	3,264,291千円	長期前払費用償却超過額	— 千円	貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円	退職給付引当金損金算入超過額	551,331千円	賞与引当金損金算入超過額	311千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	4,425,761千円	再資源化費用等引当金否認額	312,414千円	その他	690,077千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>	評価性引当額	△9,399,098千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,412千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,243千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,864,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">152,995千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">416,329千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">95,972千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">45,130千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,952,674千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">124,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725,218千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,436,187千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,275,160千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>161,026千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,484千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,484千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>141,541千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	17,243千円	減価償却超過額	3,864,268千円	貸倒引当金損金算入超過額	152,995千円	退職給付引当金損金算入超過額	416,329千円	役員退職慰労引当金否認額	95,972千円	賞与引当金損金算入超過額	45,130千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	2,972千円	繰越欠損金	4,952,674千円	再資源化費用等引当金否認額	124,191千円	その他	725,218千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,436,187千円</u>	評価性引当額	△10,275,160千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>161,026千円</u>	その他有価証券評価差額金	19,484千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,484千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>141,541千円</u>
未払事業税	15,053千円																																																																				
減価償却超過額	3,264,291千円																																																																				
長期前払費用償却超過額	— 千円																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円																																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	551,331千円																																																																				
賞与引当金損金算入超過額	311千円																																																																				
会員権評価損	39,190千円																																																																				
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																				
繰越欠損金	4,425,761千円																																																																				
再資源化費用等引当金否認額	312,414千円																																																																				
その他	690,077千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>																																																																				
評価性引当額	△9,399,098千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	106,412千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>																																																																				
未払事業税	17,243千円																																																																				
減価償却超過額	3,864,268千円																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	152,995千円																																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	416,329千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	95,972千円																																																																				
賞与引当金損金算入超過額	45,130千円																																																																				
会員権評価損	39,190千円																																																																				
投資有価証券評価損	2,972千円																																																																				
繰越欠損金	4,952,674千円																																																																				
再資源化費用等引当金否認額	124,191千円																																																																				
その他	725,218千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,436,187千円</u>																																																																				
評価性引当額	△10,275,160千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>161,026千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	19,484千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,484千円</u>																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>141,541千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	233,641	510,253	276,612
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	233,641	510,253	276,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	68,060	57,436	△10,624
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	68,060	57,436	△10,624
合計	301,701	567,689	265,988

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
23,579	3,390	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	626,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について7,432千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	142,845	221,698	78,853
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	142,845	221,698	78,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	88,579	58,426	△30,153
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	88,579	58,426	△30,153
合計	231,425	280,124	48,699

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,072	4,284	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について49,487千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に付いては社内規程に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,391,242千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,251,708千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">239,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,356千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,391,242千円	②年金資産期末残高	△1,251,708千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円	④退職給付引当金	1,379,356千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,275,087千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,125,794千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">△107,269千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,023千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,275,087千円	②年金資産期末残高	△1,125,794千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	△107,269千円	④退職給付引当金	1,042,023千円				
①退職給付債務期末残高	2,391,242千円																				
②年金資産期末残高	△1,251,708千円																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円																				
④退職給付引当金	1,379,356千円																				
①退職給付債務期末残高	2,275,087千円																				
②年金資産期末残高	△1,125,794千円																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	△107,269千円																				
④退職給付引当金	1,042,023千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">277,975千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,877千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,861千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△123,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,098千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	277,975千円	②利息費用	42,877千円	③期待運用収益	△19,861千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円	⑤退職給付費用	177,098千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,289千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,544千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,775千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△239,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,764千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	179,289千円	②利息費用	35,544千円	③期待運用収益	△18,775千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	△239,822千円	⑤退職給付費用	△43,764千円
①勤務費用	277,975千円																				
②利息費用	42,877千円																				
③期待運用収益	△19,861千円																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円																				
⑤退職給付費用	177,098千円																				
①勤務費用	179,289千円																				
②利息費用	35,544千円																				
③期待運用収益	△18,775千円																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	△239,822千円																				
⑤退職給付費用	△43,764千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)</td> </tr> </table>	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)</td> </tr> </table>	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)				
①割引率	1.5%																				
②期待運用収益率	1.5%																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)																				
①割引率	1.5%																				
②期待運用収益率	1.5%																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 3,958 子会社取締役 4 子会社従業員 57	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,599,900	普通株式 685,100
付与日	平成15年7月15日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年7月15日 ～平成17年6月30日	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成19年6月29日	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	685,100
失効(株)	—	194,600
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	490,500
権利確定後		
期首(株)	1,595,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	430,200	—
未行使残(株)	1,164,800	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	753	578
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 3,958 子会社取締役 4 子会社従業員 57	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,599,900	普通株式 685,100
付与日	平成15年7月15日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年7月15日 ～平成17年6月30日	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成19年6月29日	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	490,500
付与(株)	—	—
失効(株)	—	10,000
権利確定(株)	—	480,500
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,164,800	—
権利確定(株)	—	480,500
権利行使(株)	—	—
失効(株)	1,164,800	37,600
未行使残(株)	—	442,900

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	753	578
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容

① 分離先企業の名称

アサヒプリテック株式会社

② 分離した事業の内容

環境資源開発事業部門のうち、福岡県北九州市門司区に所在する九州支店、焼却処理工場、廃プラスチック処理工場及び当該施設に付随する事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当グループは、抜本的な業績回復を図るべく、経営体質の強化、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善・利益向上を目指しており、業績拡大を実現するために、当グループのコア事業であるHS（ホーム・サニテーション）事業部門へ経営資源を集中させる必要があると考え、環境資源開発事業部門の一部事業譲渡を決定いたしました。

(3) 事業分離日

平成19年11月6日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、アサヒプリテック株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

環境資源開発事業部門

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	755,979千円
営業利益	15,293千円
経常利益	12,294千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	367.19円	1株当たり純資産額	311.06円
1株当たり当期純損失	43.03円	1株当たり当期純損失	53.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,540,456	14,863,056
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,524	22,119
(うち少数株主持分)	(21,524)	(22,119)
普通株式に係る純資産額(千円)	17,518,932	14,840,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,733	47,710,353

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,930,571	2,547,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,930,571	2,547,529
期中平均株式数(株)	44,863,846	47,710,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株</p> <p>(2)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 部門別連結売上高

(単位：千円)

品 目	数量 単位	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
		白蟻防除施工	千坪	1,094	7,083,362	865	5,022,942
床下・天井裏換気システム	—	—	4,352,044	—	1,901,806	—	△2,450,237
家屋補強システム	軒	1,181	886,029	469	351,824	△712	△534,204
基礎補修・補強工事	軒	1,415	508,847	16,722	7,035,818	15,307	6,526,970
その他	—	—	2,374,938	—	1,378,814	—	△996,123
H S 事業部門計	—	—	15,205,222	—	15,691,207	—	485,984
防錆機器取付施工	本	665	1,023,934	568	795,367	△97	△228,566
建物給排水補修施工	—	—	1,330,647	—	1,013,175	—	△317,472
建物防水塗装補修施工	—	—	667,485	—	578,344	—	△89,141
その他	—	—	1,068,873	—	954,038	—	△114,834
E S 事業部門計	—	—	4,090,941	—	3,340,925	—	△750,015
廃プラ加工処理	t	193,357	4,720,381	153,137	3,777,765	△40,220	△942,616
有機廃液処理	t	144,344	1,863,796	139,600	1,889,000	△4,743	25,204
売電収入	—	—	1,138,746	—	769,686	—	△369,060
焼却処理	t	32,533	1,302,476	14,566	619,102	△17,966	△683,373
その他	—	—	586,921	—	422,985	—	△163,936
環境資源開発事業部門計	—	—	9,612,323	—	7,478,540	—	△2,133,782
売上高計	—	—	28,908,487	—	26,510,673	—	△2,397,813

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		424,471		868,049		443,578	
2 受取手形	※2	68,165		40,901		△27,263	
3 売掛金		2,080,135		1,658,173		△421,962	
4 商品		15,180		16,102		922	
5 半製品		109,341		76,645		△32,696	
6 原材料		402,707		345,629		△57,077	
7 貯蔵品		148,320		135,330		△12,990	
8 前渡金		5,413		18,124		12,711	
9 前払費用		108,582		159,920		51,337	
10 繰延税金資産		—		160,000		160,000	
11 未収入金		211,083		121,521		△89,562	
12 未収還付消費税等		10,379		—		△10,379	
13 その他		183,650		69,596		△114,052	
貸倒引当金		△57,000		△80,000		△23,000	
流動資産合計		3,710,430	11.5	3,589,994	14.1	△120,436	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,826,282		7,767,229			
減価償却累計額		4,519,116	4,307,166	4,252,744	3,514,484	△792,681	
(2) 構築物	※1	3,045,281		2,805,666			
減価償却累計額		1,911,064	1,134,217	1,864,383	941,282	△192,934	
(3) 機械及び装置	※1	15,884,117		13,634,671			
減価償却累計額		10,911,043	4,973,074	10,027,639	3,607,031	△1,366,042	
(4) 車両運搬具		17,776		17,776			
減価償却累計額		16,825	951	17,059	717	△234	
(5) 工具器具及び備品	※1	892,745		773,231			
減価償却累計額		719,470	173,275	628,998	144,232	△29,042	
(6) 土地	※1		13,584,463		10,224,008	△3,360,454	
(7) 建設仮勘定			2,271		154,136	151,864	
有形固定資産合計			24,175,419		18,585,893	73.2	△5,589,525
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			65,324		53,360	△11,963	
(2) その他			4,227		3,629	△598	
無形固定資産合計			69,552	0.2	56,989	0.2	△12,562

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,193,037		406,060		△786,976
(2) 関係会社株式		117,500		73,500		△44,000
(3) 出資金		2,760		2,760		—
(4) 関係会社長期貸付金		1,509,844		1,525,957		16,113
(5) 破産更生債権等		328,605		328,903		297
(6) 長期前払費用		125,268		69,232		△56,036
(7) 敷金及び保証金		1,204,515		1,149,733		△54,782
(8) 会員権		127,689		125,389		△2,300
(9) その他	※1	100,702		30,868		△69,834
貸倒引当金		△403,640		△534,339		△130,699
投資その他の資産合計		4,306,283	13.3	3,178,065	12.5	△1,128,217
固定資産合計		28,551,254	88.5	21,820,949	85.9	△6,730,305
資産合計		32,261,685	100.0	25,410,944	100.0	△6,850,741

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	135,633		56,241		△79,391
2 買掛金	※3	775,992		514,252		△261,739
3 短期借入金	※1	2,800,000		5,605,000		2,805,000
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,834,400		170,000		△1,664,400
5 一年以内償還予定社債		330,000		—		△330,000
6 未払金		1,727,588		1,639,882		△87,705
7 未払費用		751,154		728,432		△22,722
8 未払法人税等		148,876		120,903		△27,972
9 未払消費税等		—		217,967		217,967
10 前受金		47,108		10,480		△36,628
11 預り金		102,534		85,249		△17,285
12 前受収益		2,663		6,218		3,554
13 賞与引当金		—		106,251		106,251
14 再資源化費用等引当金		781,035		310,477		△470,557
15 その他		119,889		—		△119,889
流動負債合計		9,556,877	29.6	9,571,358	37.6	14,480
II 固定負債						
1 社債		425,000		—		△425,000
2 長期借入金	※1	2,191,300		—		△2,191,300
3 取締役からの債務		975,000		—		△975,000
4 繰延税金負債		106,058		19,378		△86,680
5 長期未払金		188,000		100,000		△88,000
6 預り敷金		15,405		47,142		31,737
7 退職給付引当金		1,357,745		1,018,895		△338,849
8 役員退職慰労引当金		—		235,100		△235,100
9 その他		430,000		200,000		△230,000
固定負債合計		5,688,508	17.7	1,620,515	6.4	△4,267,992
負債合計		15,245,386	47.3	11,191,874	44.0	△4,053,512
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		14,041,834		14,041,834		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,639,973		4,425,946		△214,027
(2) その他資本剰余金		1,651,313		—		△1,651,313
資本剰余金合計		6,291,287		4,425,946		△1,865,341
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△1,865,340		△2,667,105		△801,764
利益剰余金合計		△1,865,340		△2,667,105		△801,764
4 自己株式		△1,610,569		△1,610,673		△103
株主資本合計		16,857,211	52.2	14,190,002	55.8	△2,667,208
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		159,088		29,067		△130,020
評価・換算差額等合計		159,088	0.5	29,067	0.1	△130,020
純資産合計		17,016,299	52.7	14,219,070	56.0	△2,797,229
負債純資産合計		32,261,685	100.0	25,410,944	100.0	△6,850,741

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 施工売上高		19,225,723		18,948,153		
2 産業廃棄物処理収入		7,887,905		6,286,281		
3 商品売上高		343,858	27,457,487	254,395	25,488,830	△1,968,657
II 売上原価						
1 施工売上原価		7,306,619		7,294,604		
2 産業廃棄物処理原価		7,497,627		6,503,325		
3 商品売上原価		234,585	15,038,833	171,536	13,969,466	△1,069,367
売上総利益						
1 施工売上総利益		11,919,104		11,653,549		
2 産業廃棄物処理総利益		390,277		—		
3 産業廃棄物処理総損失		—		217,044		
4 商品売上総利益		109,272	12,418,654	82,859	11,519,363	△899,291
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 販売手数料		293,768		152,076		
2 広告宣伝費		756,603		454,106		
3 貸倒引当金繰入額		18,200		24,682		
4 役員報酬		158,995		185,490		
5 役員退職慰労引当金繰入額		—		21,530		
6 給料及び賞与		6,872,953		5,663,871		
7 賞与引当金繰入額		—		66,705		
8 退職給付費用		125,058		△34,493		
9 法定福利費		915,544		649,434		
10 福利厚生費		419,118		308,597		
11 通信交通費		565,846		428,817		
12 車両費		401,429		330,879		
13 求人広告費		9,626		2,700		
14 教育費		90,840		30,890		
15 事業所税		20,280		8,694		
16 賃借料		1,489,606		1,117,753		
17 減価償却費		261,977		214,404		
18 試験研究費		7,405		14,640		
19 開発費		4,100		—		
20 その他		1,504,980	13,916,335	1,224,647	10,865,429	△3,050,906
営業利益		—	—	—	653,934	2.6
営業損失		—	1,497,681	—	—	—
IV 営業外収益						
1 受取利息		8,351		7,492		
2 受取配当金		51,591		23,382		
3 保険事務手数料収入		7,579		5,447		
4 貸貸収入	※2	116,914		123,203		
5 その他		50,733	235,169	54,793	214,319	0.8
V 営業外費用						
1 支払利息		188,144		172,378		
2 貸倒引当金繰入額		—		132,653		
3 貸貸費用		187,956		160,754		
4 その他		11,760	387,861	33,179	498,965	2.0
経常利益		—	—	—	369,288	1.4
経常損失		—	1,650,373	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3		—			
2 受取保険金	※7	206,333		22,368			
3 投資有価証券売却益		3,390		4,284			
4 貸倒引当金戻入益		—		372			
5 賞与引当金等戻入益		187,000		—			
6 保険積立金解約益		22,969	419,697	—	27,024	0.1	△392,673
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	6,001		70,676			
2 固定資産除却損	※5	85,922		33,121			
3 リース契約解約損		9,633		5,027			
4 災害損失	※6	205,958		29,247			
5 減損損失	※7	—		2,645,886			
6 投資有価証券評価損		7,432		49,487			
7 関係会社株式評価損		—		44,000			
8 会員権評価損		5,666		—			
9 再資源化費用等引当金 繰入額	※8	96,379		—			
10 役員退職慰労引当金 繰入額		—		268,080			
11 店舗再編成費用	※9	121,671	538,664	15,888	3,161,416	12.4	2,622,752
税引前当期純損失			1,769,340	△6.4	2,765,103	△10.8	995,762
法人税、住民税及び 事業税		96,000		87,396			
過年度未払法人税等 戻入額		—		△25,395			
法人税等調整額		—	96,000	△160,000	△97,998	0.3	△193,998
当期純損失			1,865,340	△6.8	2,667,105	△10.5	801,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410
事業年度中の変動額				
新株の発行(注)1	1,425,581	1,424,418		1,424,418
当期純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し(注)2			△4,354,542	△4,354,542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,425,581	1,424,418	△4,354,542	△2,930,123
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△4,354,542	△4,354,542	△1,610,111	15,873,010
事業年度中の変動額				
新株の発行(注)1				2,850,000
当期純損失	△1,865,340	△1,865,340		△1,865,340
自己株式の取得			△458	△458
資本剰余金の取崩し(注)2	4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,489,201	2,489,201	△458	984,200
平成19年3月31日残高(千円)	△1,865,340	△1,865,340	△1,610,569	16,857,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	209,741	209,741	16,082,752
事業年度中の変動額			
新株の発行(注)1			2,850,000
当期純損失			△1,865,340
自己株式の取得			△458
資本剰余金の取崩し(注)2			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△50,653	△50,653	△50,653
事業年度中の変動額合計(千円)	△50,653	△50,653	933,546
平成19年3月31日残高(千円)	159,088	159,088	17,016,299

(注)1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注)2 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し(注)		△214,027	△1,651,313	△1,865,340
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		△214,027	△1,651,313	△1,865,340
平成20年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,425,946	—	4,425,946

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△1,865,340	△1,865,340	△1,610,569	16,857,211
事業年度中の変動額				
当期純損失	△2,667,105	△2,667,105		△2,667,105
自己株式の取得			△103	△103
資本剰余金の取崩し(注)	1,865,340	1,865,340		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△801,764	△801,764	△103	△2,667,208
平成20年3月31日残高(千円)	△2,667,105	△2,667,105	△1,610,673	14,190,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	159,088	159,088	17,016,299
事業年度中の変動額			
当期純損失			△2,667,105
自己株式の取得			△103
資本剰余金の取崩し(注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△130,020	△130,020	△130,020
事業年度中の変動額合計(千円)	△130,020	△130,020	△2,797,229
平成20年3月31日残高(千円)	29,067	29,067	14,219,070

(注) 平成19年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成15年3月期以降、5期連続して営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当期中には、当社の主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当期は営業損失1,497百万円を計上、当期純損失も1,865百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当社は、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>翌期は、これらの既の実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半期において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌期についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、半製品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方と比べて、売上総利益が353千円、営業利益及び経常利益が6,514千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が6,514千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。	(1) 開発費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ21,530千円減少し、税引前当期純損失は235,100千円増加しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,016,299千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社は他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発事業部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当事業年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による財務諸表への影響はありません。</p>	
	<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社は、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上ったことから、当社の主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前事業年度までに、5期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しておりました。</p> <p>当該状況により、前事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当事業年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上高が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p> <p>この結果、当事業年度は、特別損失として減損損失2,645百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,667百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益653百万円、経常利益369百万円を計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしております。</p> <p>当社では、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指しております。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において、当社では、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">340,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">74,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">464,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,311,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,194,645千円</td></tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,138,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,925,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">566,321千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14,729,907千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">1,834,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,240,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,874,500千円</td></tr> </table>	建物	340,082千円	構築物	74,413千円	機械及び装置	464,953千円	工具器具及び備品	4,128千円	土地	1,311,067千円	計	2,194,645千円	建物	3,138,489千円	土地	10,925,096千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	14,729,907千円	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,899,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,371,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">279,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">12,549,622千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,605,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">170,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,775,000千円</td></tr> </table>	建物	2,899,049千円	土地	9,371,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	12,549,622千円	短期借入金	5,605,000千円	一年以内返済予定	170,000千円	長期借入金	—千円	計	5,775,000千円
建物	340,082千円																																														
構築物	74,413千円																																														
機械及び装置	464,953千円																																														
工具器具及び備品	4,128千円																																														
土地	1,311,067千円																																														
計	2,194,645千円																																														
建物	3,138,489千円																																														
土地	10,925,096千円																																														
投資有価証券	566,321千円																																														
その他の投資(定期預金)	100,000千円																																														
計	14,729,907千円																																														
短期借入金	1,800,000千円																																														
一年以内返済予定	1,834,400千円																																														
長期借入金	1,240,100千円																																														
計	4,874,500千円																																														
建物	2,899,049千円																																														
土地	9,371,296千円																																														
投資有価証券	279,276千円																																														
計	12,549,622千円																																														
短期借入金	5,605,000千円																																														
一年以内返済予定	170,000千円																																														
長期借入金	—千円																																														
計	5,775,000千円																																														
<p>※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">10,426千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">22,801千円</td></tr> </table>	受取手形	10,426千円	支払手形	22,801千円	—————																																										
受取手形	10,426千円																																														
支払手形	22,801千円																																														
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">375,555千円</td></tr> </table>	買掛金	375,555千円	—————																																												
買掛金	375,555千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は175,845千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,463千円であります。									
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸収入 90,330千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸収入 90,747千円									
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 3千円	—————									
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 6,001千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,457千円 土地 4,008千円 機械及び装置等 64,210千円 計 70,676千円									
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 81,603千円 構築物 530千円 機械及び装置 626千円 工具器具及び備品 3,161千円 計 85,922千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 24,437千円 機械及び装置 477千円 工具器具及び備品 8,205千円 計 33,121千円									
※6 災害損失 災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。	※6 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。									
—————	<p>※7 減損損失 当社、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業廃棄物償却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>福岡県北九州市</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電設備</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	産業廃棄物償却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市	廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）
用途	種類	場所								
産業廃棄物償却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市								
廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）								

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、H S事業部門及びE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしておりましたが、平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒプリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施しました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡したことに伴う譲渡損失見込額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物31,613千円、構築物7,233千円、機械及び装置246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p>
<p>※8 再資源化費用等引当金繰入額</p> <p>将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上しております。</p>	
	<p>※9 店舗再編成費用</p> <p>業務の効率化と利益の最大化を図ることを目的として、エリアの重複性、店舗の採算性等を総合的に勘案して実施した、店舗統廃合に係る賃貸物件の解約に要したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,663	380	—	1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	152,790	569,571	389,904	1,112,265	取得価額相当額	203,335	358,330	332,506	894,172
減価償却累計額相当額	116,170	368,177	194,767	679,115	減価償却累計額相当額	105,463	220,035	189,374	514,873
期末残高相当額	36,619	201,393	195,137	433,149	期末残高相当額	97,871	138,295	143,132	379,298
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
			208,983千円					171,113千円	
			311,598千円					223,060千円	
			520,582千円					394,174千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			227,499千円					232,935千円	
			200,575千円					213,006千円	
			12,367千円					13,608千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
			100,572千円					117,446千円	
			133,029千円					59,933千円	
			233,602千円					177,379千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,553千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,256,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">543,098千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,864,722千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>外注加工費否認</td><td style="text-align: right;">2,068,177千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">863,343千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,211,592千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,211,592千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,058千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,058千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,058千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,553千円	減価償却超過額	3,256,812千円	貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円	退職給付引当金損金算入超過額	543,098千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	2,864,722千円	再資源化費用等引当金否認額	312,414千円	外注加工費否認	2,068,177千円	関係会社株式評価損	146,400千円	その他	863,343千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,211,592千円</u>	評価性引当額	△10,211,592千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,058千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,058千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>106,058千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,860,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">151,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">407,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">94,040千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">42,500千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,681,590千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">124,191千円</td></tr> <tr><td>外注加工費否認</td><td style="text-align: right;">2,395,809千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923,425千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,901,558千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,741,558千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>160,000千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,378千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,378千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>140,621千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,848千円	減価償却超過額	3,860,147千円	貸倒引当金損金算入超過額	151,284千円	退職給付引当金損金算入超過額	407,558千円	役員退職慰労引当金否認額	94,040千円	賞与引当金損金算入超過額	42,500千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	2,972千円	繰越欠損金	2,681,590千円	再資源化費用等引当金否認額	124,191千円	外注加工費否認	2,395,809千円	関係会社株式評価損	164,000千円	その他	923,425千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,901,558千円</u>	評価性引当額	△10,741,558千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>160,000千円</u>	その他有価証券評価差額金	19,378千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,378千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>140,621千円</u>
未払事業税	14,553千円																																																																								
減価償却超過額	3,256,812千円																																																																								
貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円																																																																								
退職給付引当金損金算入超過額	543,098千円																																																																								
会員権評価損	39,190千円																																																																								
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																								
繰越欠損金	2,864,722千円																																																																								
再資源化費用等引当金否認額	312,414千円																																																																								
外注加工費否認	2,068,177千円																																																																								
関係会社株式評価損	146,400千円																																																																								
その他	863,343千円																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,211,592千円</u>																																																																								
評価性引当額	△10,211,592千円																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	106,058千円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,058千円</u>																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>106,058千円</u>																																																																								
未払事業税	14,848千円																																																																								
減価償却超過額	3,860,147千円																																																																								
貸倒引当金損金算入超過額	151,284千円																																																																								
退職給付引当金損金算入超過額	407,558千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	94,040千円																																																																								
賞与引当金損金算入超過額	42,500千円																																																																								
会員権評価損	39,190千円																																																																								
投資有価証券評価損	2,972千円																																																																								
繰越欠損金	2,681,590千円																																																																								
再資源化費用等引当金否認額	124,191千円																																																																								
外注加工費否認	2,395,809千円																																																																								
関係会社株式評価損	164,000千円																																																																								
その他	923,425千円																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,901,558千円</u>																																																																								
評価性引当額	△10,741,558千円																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>160,000千円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,378千円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,378千円</u>																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>140,621千円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当会計年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	356.66円	1株当たり純資産額	298.03円
1株当たり当期純損失	41.58円	1株当たり当期純損失	55.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,016,299	14,219,070
普通株式に係る純資産額(千円)	17,016,299	14,219,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,733	47,710,353

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,865,340	2,667,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,865,340	2,667,105
期中平均株式数(株)	44,863,846	47,710,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株</p> <p>(2)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

7 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任取締役(平成19年12月31日付)

取締役 財津 一展

平成20年5月14日
株式会社サニックス

平成20年3月期 決算に関する補足資料

四半期ごとの業績の推移

1. 決算概要

平成20年3月期(連結)

項目	第1四半期 (19年4月～19年6月)	第2四半期 (19年7月～19年9月)	第3四半期 (19年10月～19年12月)	第4四半期 (20年1月～20年3月)
売上高	百万円 6,845	百万円 6,896	百万円 6,387	百万円 6,381
売上総利益	3,217	2,806	2,802	2,883
営業利益	330	△60	120	205
経常利益	300	△68	69	193
税金等調整前当期純利益	172	△554	30	△2,289
当期純利益	152	△573	12	△2,138

平成19年3月期(連結)

項目	第1四半期 (18年4月～18年6月)	第2四半期 (18年7月～18年9月)	第3四半期 (18年10月～18年12月)	第4四半期 (19年1月～19年3月)
売上高	百万円 8,966	百万円 6,565	百万円 6,817	百万円 6,558
売上総利益	4,451	2,380	3,023	2,823
営業利益	△114	△1,358	△132	37
経常利益	△137	△1,382	△164	25
税金等調整前当期純利益	51	△1,538	△261	△41
当期純利益	11	△1,590	△284	△66

平成20年3月期(単体)

項目	第1四半期 (19年4月～19年6月)	第2四半期 (19年7月～19年9月)	第3四半期 (19年10月～19年12月)	第4四半期 (20年1月～20年3月)
売上高	百万円 6,787	百万円 6,589	百万円 6,098	百万円 6,014
売上総利益	3,180	2,774	2,745	2,820
営業利益	358	△22	123	194
経常利益	310	△169	62	164
税引前当期純利益	182	△653	24	△2,318
当期純利益	160	△675	2	△2,154

平成19年3月期(単体)

項目	第1四半期 (18年4月～18年6月)	第2四半期 (18年7月～18年9月)	第3四半期 (18年10月～18年12月)	第4四半期 (19年1月～19年3月)
売上高	百万円 8,488	百万円 6,218	百万円 6,366	百万円 6,384
売上総利益	4,349	2,322	2,967	2,780
営業利益	△122	△1,342	△102	70
経常利益	△154	△1,371	△157	33
税引前当期純利益	34	△1,516	△254	△32
当期純利益	6	△1,543	△277	△50

2. 事業の種類別セグメント情報

平成20年3月期(連結)

(単位：千円)

		第1四半期 (19年4月～19年6月)	第2四半期 (19年7月～19年9月)	第3四半期 (19年10月～19年12月)	第4四半期 (20年1月～20年3月)
HS事業部門	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	4,277,900	4,009,942	3,567,595	3,835,768
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	4,277,900	4,009,942	3,567,595	3,835,768
	営業費用	3,076,140	2,980,233	2,704,260	2,754,457
	営業利益 又は営業損失(△)	1,201,760	1,029,709	863,334	1,081,815
ES事業部門	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	860,413	937,779	781,593	761,138
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	860,413	937,779	781,593	761,138
	営業費用	904,096	951,445	854,931	832,235
	営業利益 又は営業損失(△)	△43,683	△13,665	△73,337	△71,097
環境資源開 発事業部門	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	1,707,274	1,949,149	2,038,007	1,784,109
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	176	59	—
	計	1,707,451	1,949,325	2,038,066	1,784,109
	営業費用	1,978,179	2,506,586	2,191,171	2,072,217
	営業利益 又は営業損失(△)	△270,727	△557,260	△153,105	△288,107
消去 又は全社	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	—	—	—	—
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	△177	△176	△59	—
	計	△177	△176	△59	—
	営業費用	557,012	518,649	516,241	516,768
	営業利益 又は営業損失(△)	△557,189	△518,825	△516,300	△516,768
連結	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	6,845,588	6,896,871	6,387,196	6,381,016
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	6,845,588	6,896,871	6,387,196	6,381,016
	営業費用	6,515,428	6,956,913	6,266,605	6,175,678
	営業利益 又は営業損失(△)	330,160	△60,041	120,591	205,337

平成19年3月期(連結)

(単位：千円)

		第1四半期 (18年4月～18年6月)	第2四半期 (18年7月～18年9月)	第3四半期 (18年10月～18年12月)	第4四半期 (19年1月～19年3月)
HS事業部門	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	5,251,140	3,223,983	3,252,737	3,477,360
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	5,251,140	3,223,983	3,252,737	3,477,360
	営業費用	4,356,726	3,305,247	2,853,903	2,697,196
	営業利益 又は営業損失(△)	894,414	△81,263	398,834	780,164
ES事業部門	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	1,226,282	985,878	941,873	936,907
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	1,226,282	985,878	941,873	936,907
	営業費用	1,269,009	1,117,322	987,318	927,976
	営業利益 又は営業損失(△)	△42,727	△131,443	△45,445	8,931
環境資源開 発事業部門	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	2,489,461	2,355,729	2,623,025	2,144,107
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	272	537	247	149
	計	2,489,733	2,356,267	2,623,272	2,144,256
	営業費用	2,712,861	2,846,504	2,570,597	2,397,441
	営業利益 又は営業損失(△)	△223,127	△490,237	52,675	△253,185
消去 又は全社	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	—	—	—	—
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	△272	△537	△247	△149
	計	△272	△537	△247	△149
	営業費用	743,181	655,018	538,753	497,784
	営業利益 又は営業損失(△)	△743,453	△655,555	△539,001	△497,933
連結	売上高及び営業利益 売上高				
	(1)外部顧客に 対する売上高	8,966,884	6,565,591	6,817,635	6,558,375
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	8,966,884	6,565,591	6,817,635	6,558,375
	営業費用	9,081,778	7,924,092	6,950,572	6,520,399
	営業利益 又は営業損失(△)	△114,893	△1,358,500	△132,937	37,976